

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 7 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24330046

研究課題名(和文)台湾政治における反対党の誕生：国際体制・孤立国家・市民社会とナショナリズム

研究課題名(英文)The birth of the opposition party in Taiwan: The international system, isolated state, civil society and nationalism

研究代表者

若林 正丈 (WAKABAYASHI, Masahiro)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：60114716

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,800,000円

研究成果の概要(和文)：3年間の研究活動で、9名の聞き取り調査、5回のワークショップ、12回のミーティング、そして関連資料の収集・整理を行なった。その結果、台湾政治における反対党の誕生について、台湾社会が「繁栄する孤立国家」というディレンマに対して応答する中から、自由・民主・人権の普遍的国際的価値にコミットしつつ、同時に、「一つの中国」原則を執行する国際体制に反発する台湾ナショナリズム政党(民主進歩党)が生まれた、との仮説の有効性が確認された。

研究成果の概要(英文)：In the past three years we conducted interviews, organized workshops, held meetings, and collected related materials. In the end, we reached conclusion that our hypothesis on the birth of the opposition party in Taiwan has been affirmed. The circumstances in which the Taiwanese society responded to the dilemma of "a prosperous isolated state" brought to the emergence of an opposition party which committed not only to the universal human rights such as freedom and democracy, but also to the Taiwanese nationalism which would challenge to the international system that enforced the "One China principle."

研究分野：政治学

キーワード：政治学 比較政治 台湾政治

1. 研究開始当初の背景

台湾政治における反対党形成過程(1950年～1986年)は、国民党の外を意味する「党外」運動が民進党の結成へと発展する動きが中心となる。これについては、民進党結成直後に民主運動史としてそれを回顧する概説(李筱峰『台湾民主運動四〇年』自立晩報、1987年)が出たが、その後学界の関心の重点は、民主化と民主体制そのものへと移った。研究代表者若林は1992年出版の『台湾 分裂国家と民主化』(東京大学出版会、サントリー学芸賞受賞)において、国民党権威主義体制の性格、民主化移行過程における「党外」と称されたオポジションの挑戦と体制側の応答の様態を検討し、日本における台湾政治研究の先鞭をつけた。海外の研究では、2000年政権交代実現後に、リガーの民進党研究(Rigger, Shelley, *From Opposition to Power: Taiwan's Democratic Progressive Party*, Lynne Rienner, 2001)が出た。若林はまた『台湾の政治 中華民国台湾化の政治史』(東京大学出版会、2008年、アジア太平洋賞大賞受賞)において、民主化と同時に展開したアイデンティティ政治の様態の解明を試み、1970年代以降の政治構造変動の「初期条件」論(戦後台湾国家の三重の性格:東西冷戦の前哨基地、中国国家体制、遷占者国家)および「七二年体制」論を提起し、台湾内オポジション成長への米中接近のインパクトや民進党結成以後の台湾政党システムのイデオロギー的性格(ナショナリズム政党制)の分析を行なった。

しかし、若林(1992)とRigger(2001)は、主として体制移行期に焦点をあてたものであり、台湾ナショナリズム政党がなぜ/どのようにして登場したのかの問題に直接応答するものではなく、若林(2008)も戦後台湾政治構造変動の分析枠組は提示したものの、具体的論述の焦点はやはり移行期以後にあり、反対党形成過程の論述は踏み込んだものになっていない。台湾の学界では、外省人自由主義者の「自由中国」グループと本省人「党外」人士の連携による野党(中国民主)結成運動の挫折(1960年)についてのまとまった研究成果がある。薛化元『《自由中国》と民主憲政 1950年代台湾思想史の一個考察』(稲郷出版社、1996年)、蘇瑞鏘『戦後台湾組黨運動的濫觴 「中国民主黨」組黨運動』(稲郷出版社、2005年)などがそうである。その他、個別「党外」人士についての伝記的研究(蘇瑞鏘『超越黨籍、省籍與國籍 傅正與戦後台湾民主運動』前衛出版社、2007年)も出始めたが、多くは修士論文のレベルである。存命の「党外」人士も多いが、今日でも政治的に敏感な問題を含むので、核心的な記録はまだ断片に止まっている。また、台湾の市民社会あるいは実業家が「党外」をどのように支援したのかも解明が遅れている。全体として、一定の実証的成果が出ているも

の、諸成果の統合に乏しく極めて分散的である。

総じて、日本においても台湾においても、「七二年体制」への挑戦を志向する政党が台湾で誕生したという国際政治上の重大な意義の解明に十分対応できていないのが研究の現状である。その理由は、国際体制、国家、社会のそれぞれのレベルでの掘り下げが不十分であることもそうだが、それ以上にこれら三層の相互関係を議論する視点が欠けていたからに他ならない。その点で注目されるのは、グローバル化の環境の中で分類不能の例外的存在とされた台湾国家の位置が台湾社会に与えたインパクトに注目する汪宏倫(Wang Horn-luen, *In Want of a Nation: State, Institutions and Globalization in Taiwan*, 1999, Ph.D. thesis, Chicago University)の観点である。汪宏倫の台湾のオポジションそのものについての探求は深くはないが、これは国際政治社会学的視角から台湾のナショナリスト・ポリティックスを論じた数少ない研究であり、本研究の方法論もそれに触発されている。

2. 研究の目的

本研究は、日本と台湾の台湾政治研究の最先端にいる研究者を集め、台湾政治・台湾政治史研究をベースに、比較政治学と国際政治学の知見を組み込むことで台湾のオポジションを議論する新たな視角の確立を目指す。そして、分散している先行研究を組織的に統合し、現代台湾政治における反対党の形成過程とその特質を、国際体制・孤立国家・市民社会の三層の相互作用の中に位置づけ議論を進めていく。

戦後台湾は、冷戦下の「分裂国家」としてアジア太平洋経済循環への参入に成功し世界経済での地位を上昇させたが、米中接近とともに形成された国際体制(「七二年体制」)下で主要国との外交関係を失い、「繁栄する孤立国家」というディレンマを抱え込むことになった。本研究は、台湾社会がこのディレンマに対して応答する中から、自由・民主・人権の普遍的国際的価値にコミットしつつ、同時に、「一つの中国」原則を執行する国際体制に反発する台湾ナショナリズム政党(民主進歩党:以下「民進党」と略記する)が生まれた、との仮説の論証を試みる。

3. 研究の方法

(1) 概括

3年間に以下の活動を並行的に進行させた。
一次資料の収集:「党外雑誌」「党外書籍」および関係者の回想録を収集し、欠落を補うため関係者への聞き取り調査を実施。
資料の分析:収集した一次資料の解釈を進め、二次文献と合わせてそれぞれの資料の意義を明確にする。

研究アプローチの強化：研究組織メンバーによる研究会、専門の研究者を招聘してのワークショップなどで研究活動を進める。

(2) 平成 24 年度

研究初年度にあたるので、資料収集の準備、方法論の探求に多くの時間を投入した。資料に関しては、研究メンバーが収集した一次資料・二次資料を研究補助要員がデジタル資料として整理しグループで共有した。11月3-4日には研究グループ全体で台湾に出張し、1970年代「党外」のキーパーソンである康寧祥氏と李筱峰氏に長時間の聞き取り調査を行なった。12月28日には、台湾の研究協力者である汪宏倫氏と何義麟氏を招聘し早稲田大学においてワークショップを開催した。ここでは、国際政治社会学的視角を取り入れる方法論と、関係資料の精査作業の方法論について議論を深め、認識を共有することができた。2月23日には、台湾政治研究の専門家である松本充豊氏を講師に招聘しワークショップを開催し、政党研究の方法論について議論を深めた。3月4日、若林と小笠原が訪台し康寧祥に二回目のインタビューを行なった。加えて、若林が3月16日に台湾の著名な歴史学者呉密察氏に、3月21日に同じく著名な台湾政治史研究者で研究協力者でもある薛化元氏にインタビューを行なった。

(3) 平成 25 年度

研究第二年度にあたる。資料に関しては、初年度に引き続き研究メンバーが収集した一次資料・二次資料を研究補助要員がデジタル資料として整理しグループで共有した。5月25日には日本台湾学会の分科会「台湾オポジション形成史研究の視座」を本研究の中間報告のワークショップと位置づけ、若林と岸川が報告した。台湾の研究協力者である薛化元氏を招聘しコメンテーターを務めてもらった。11月1-4日には研究グループ全体で台湾に出張し、1980年代「党外」の活動に関与した呉乃徳氏、および、同年代国民党の陣営にいた林鈺祥氏に長時間のインタビューを行なった。12月29日には、再び台湾の薛化元氏を招聘し早稲田大学においてワークショップを開催した。薛氏は「党外」運動史研究の推進に有益な視点を提供してくれた。2月1日、「党外」運動の当事者である邱義仁氏に都内でインタビューを行なった。

(4) 平成 26 年度

最終年度にあたる。前年度に引き続き研究メンバーが収集した一次資料・二次資料、および、聞き取り調査の記録を研究補助要員がデジタル資料として整理しグループで共有した。7月11日にミーティングを開催し、調査活動と研究のまとめ方について確認した。11月28-12月1日には研究グループ全体で台湾に出張し、「党外」の活動を知る羅福全夫妻と林世煜夫妻に長時間のインタビューを

行なった。12月28日には台湾の中央研究院著名な歴史学者である陳儀深氏を招聘しワークショップを開催した。陳氏は党外運動史研究の第一人者であり、本研究をまとめるうえで有益な視点を提供してくれた。

4. 研究成果

前述のように3年間の研究活動で、9名(のべ11回)の聞き取り調査、5回のワークショップ、12回のミーティング、そして関連資料の収集・整理・検討を行なった。聞き取り調査では、既存の文献にはない新たな知見が得られた。ワークショップでは、過去の研究の定説を整理し方法論の議論を深めることができた。これらを通じて、「党外」運動が民進党の結成に向かう過程を国際体制・孤立国家・市民社会の三層の視点から検討を加えることができた。これらの研究活動を踏まえ、台湾社会が「繁栄する孤立国家」というディレンマに対して応答する中から、自由・民主・人権の普遍的国際的価値にコミットしつつ、同時に、「一つの中国」原則を執行する国際体制に反発する台湾ナショナリズム政党(民主進歩党)が生まれた、との仮説の有効性が確認されたと評価した。

3年間の成果として、この間に実施した聞き取り調査の記録、収集した資料の紹介、研究グループでの分析を収録した「台湾政党政治史研究資料集Ⅰ」(459頁)を平成27年3月に刊行した(写真参照)。この資料集は、現在の台湾政治にかかわる敏感な事項を含んでいるので当面は研究グループ内で活用し、時間の経過を見ながら他の研究者らに供する予定である。また、研究代表者の若林と研究分担者の岸川、松田、小笠原らの共著『現代台湾政治を読み解く』(研文出版、2014年4月)を一般向け図書として刊行した。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

若林 正文、康寧祥と『党外』の黎明
台湾オポジション第二次組党運動、日本台湾
学会会報、査読有、No.17、2015、掲載確
定

小笠原 欣幸、2012年台湾総統選挙と立
法委員選挙の分析 同日選挙効果と分割
投票、日本台湾学会報、査読有、No.16、
2014、35-58

若林 正文、現代台湾の「中華民国」 -
例外国民国家の形成と国家性、東洋文化、
査読有、No.94、2013、9-27

松田 康博、台湾における憲政の展開過
程概論 独裁か民主か？ 中華民国か台湾
か？、現代中国研究、査読有、No.31、2012、
42-55

〔学会発表〕(計4件)

松田 康博、蒋介石の『大陸反攻』政策
と冷戦期の東アジア国際秩序、アジア政経
学会全国大会、2014年5月31日、慶應義
塾大学(神奈川県藤沢市)

若林 正文、康寧祥と「党外」の黎明
台湾オポジション第二次組党運動前夜、日
本台湾学会、2013年5月26日、広島大学
(広島県広島市)

岸川 毅、台湾省議会とオポジションの
形成 初歩的考察、日本台湾学会、2013年
5月26日、広島大学(広島県広島市)

若林 正文、A Will to History: Yeh
Jung-chung's Writing Activities in his
Later Years、The First World Congress of
Taiwan Studies、2012年4月26-28日、
Academia Sinica(Taipei, Taiwan)

〔図書〕(計1件)

若林 正文・岸川 毅・松田 康博・小
笠原欣幸 他、研文出版、現代台湾政治を
読み解く、2014、250

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
<http://www.waseda.jp/prj-taiwan/gaiyou.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

若林 正文(WAKABAYASHI, Masahiro)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：60114716

(2) 研究分担者

岸川 毅(KISHIKAWA, Takeshi)
上智大学・総合グローバル学部・教授
研究者番号：60286755

松田 康博(MATSUDA, Yasuhiro)
東京大学・大学院情報学環・教授
研究者番号：50511482

小笠原 欣幸(OGASAWARA, Yoshiyuki)
東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・准教授
研究者番号：20233398

(3) 連携研究者

佐藤 幸人(SATO, Yukihiro)
アジア経済研究所・企業産業研究グループ・
グループ長
研究者番号：90450460

(4) 研究協力者

薛化元(HSUEH, Hua-Yuan)
政治大学・台湾史研究所・所長

汪宏倫(WANG, Horn-luen)
中央研究院・社会学研究所・副研究員

何義麟(HO, I-Lin)
台北教育大学・台湾文化研究所・副教授